



新年のご挨拶

栃木県中小企業団体中央会

会長 横倉 正一

令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は本会の運営に特段のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、マイナス金利政策が解除となり17年ぶりに金利のある世の中に戻るとともに、日経平均株価がバブル期を超えて史上最高値を更新するなど、我が国経済が大きな転換期を迎えていることを感じさせる1年でありました。県内でも、開業1周年を迎えた芳賀・宇都宮LRTが当初の需要予測を大幅に上回る利用者数を記録し注目を集めたほか、日光や那須などの観光地ではインバウンド需要等が急速に回復し、宇都宮駅周辺や中心部の再開発や活用に前進が見られるなど、コロナ禍で停滞していた地域経済に盛り返しの動きが見られました。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢など海外情勢は混迷を深め、国内政治も先行き不透明感が増す中で、原材料・エネルギー価格の高騰が収まらず、人手不足が一層深刻化するなど、中小企業を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありませんでした。元旦に発生した能登半島地震や台風、猛暑、豪雨など、改めて自然災害リスクへの対応の重要性が問われるとともに、待たなしとなった脱炭素・カーボンニュートラルへの対応、デジタル化の推進、後継者問題など、中小企業が取り組むべき課題が今なお山積しております。

とりわけ喫緊の課題は人手不足の問題であると言えます。限られた人数で現場を回している中小企業においては、人員不足は事業継続に直接影響を及ぼします。従業員の賃金の引き上げが必要不可欠であることは経営者側も重々承知しておりますが、多くの中小企業は引き上げの原資を十分に

確保できておらず、原材料費等の上昇分はもとより、労務費を含めた価格転嫁の促進が強く求められます。それと同時に注目されるのが、業務の効率化やDXの推進などによる生産性の向上です。当中央会では昨年から国が行う「中小企業省力化投資補助金」の栃木県地域事務局を担い、中小企業の人手不足解消に効果のある省力化製品の導入を後押ししております。会員の皆様をはじめ、より多くの中小企業の方々に同補助金を活用していただけると幸いです。

令和7年を迎え、当中央会としてはこれまで以上に巡回指導の徹底と窓口相談の強化に努めるとともに、「特定地域づくり事業協同組合制度」を含む組織化施策をはじめ、人材の確保・定着支援、販路開拓支援などの各種事業の遂行を通じて、多様で活力ある中小企業の成長と持続的発展のために全力で支援に取り組んでまいります。言うまでもなく、中小企業団体中央会もサービス業の一員でありますので、指導員等の中央会自体の人材の充足と資質の向上を図りつつ、会員サービスの一層の向上に努めてまいり所存ですので、皆様方にはさらなるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今年の干支は「乙巳」（きのと・み）、これまでの努力や準備が実を結び始める時期を指すと言われる。脱皮を繰り返して成長していくへの如く、私たち地域の中小企業者が物価高や人手不足など今ある課題を乗り越え、一回りも二回りも大きく成長していくことを願っております。

結びに、本年が会員並びに構成員企業の皆様にとって、充実したより良い年となりますことを心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

令和7年元旦